

一人暮らしの高齢者の社会関係に 関する家族社会学的研究

杉 岡 直 人

1. 研究の目的

一般に高齢者の社会関係は、ADL（日常生活動作能力）によって左右されやすく健康状態によっても影響を受けやすい。社会的相互作用に関する規範の互酬性の視点からみると、友人関係のように関係維持の主体性あるいは選択原理⁽¹⁾に依拠するものは、体力の低下とともに自分から出かけたり働きかけることが困難となるため、自分をとりまく他人に依存することを回避するように規範が機能すると考えられる。むろん、一般的に同情を受けたり、従属的な態度をとることをいさぎよしとしない気持ち（いわゆる「意地」⁽²⁾）が働くことも回りの人間関係を自ら縮小させるファクターとなっている。しかも年齢が高くなるにつれて社会関係に占める子どものウエイトが大きくなっていくのが日本社会の高齢期の社会関係の特質である。それは一人暮らしの高齢者に対する子どもの側の情緒的なアタッチメントや扶養規範が老親との持続的な関係を維持させる結果といえ、一人暮らしの高齢者の生活にとって、高齢になるほど家族の占める位置は大きい。

また、一人暮らしの高齢者研究は、単身世帯であるという点で家族制度の如何に関わりなく対象をコントロールすることができ、国際比較の可能性を大きく保障するものである。さらに一人暮らしの高齢者に関する縦断的研究の意義は、単に一人暮らしの高齢者世帯の社会関係や生活意識の変化を捉えることにあるのではなく、その縦断的研究を通して日本の家族変動論の争点となっている2つの解釈図式「直系家族の変容・変形か」、あるいは「核家族の居住規則を前提とするオーソドックスな意味での核家族化の進行か」という二項対立に対して新たなパースペクティブ⁽³⁾を与えることにある。

通文化的にみて近代の家族変動を捉える場合は、直系制家族と夫婦制家族の2つの類型変動として捉えることになる。この点についてキーポイントとなるのは、新居制の規範である。つまり新たに夫婦を形成した場合、定位家族からの独立を前提としていることである。近代化過程があらゆる生活場面における諸個人の選択可能性の拡大を平等原則によって追求するものであるとすれば、家族の構成原理も又おなじ原則が貫かれることになる。わが国の高齢者の世帯構造を西欧諸国と比較すると核家族化が進んでいるとはいえ、子どもとの同居率において大きな相違がみられる。拡大家族の形態は漸減傾向をみせているが、75歳以上の高齢者の約8割は同居しており、一人暮らしの生活者は少数者の立場にある。そのことは、普通の高齢者と逸脱形態としての高齢者との区別を一人暮らし老人という言葉に認めることができる。在宅福祉サービスの該当者として「独居老人世帯」が明示されていることが多かったことは、要援護世帯＝「独居老人」世帯という社会的合意がなされてきたことを表している。

しかし、一人暮らしの高齢者世帯は、すでに少数者としてはみなしえない位置を占めるようになってきている。こうした家族の変容を明らかにするための操作化の手続きを経たうえで一人暮らしの高齢者の生活意識と社会関係の縦断的研究のフレームワークが構成されることになる。

直系制家族から夫婦制家族への家族変動に関する問題は、都市化や産業化の影響を中心にして扱われてきた。けれども老親子間の相互作用や同別居志向に関する研究が進んだ一方で、わが国の家族変動に関する理論的な成果は、それほど蓄積があるとはいえない。その理由として考えられるのは、直系家族から夫婦家族への構造的な転換が、時間的経過によって核家族化(夫婦家族化)が進行するとみなされていたため、変動の方向性そのものに対する関心よりも家族構造や家族間の相互作用の多様化⁽⁴⁾に対して、より強い関心が向けられていたことがあげられる。

西欧社会においては、子どもが独立する場合、新居制を前提に夫婦家族を形成しており、形態としての直系家族が選択されることは少ないのである。⁽⁵⁾

この一見分かりきった文化的な背景について断りをするのは、形態が夫婦家族でも行動規範は直系家族のそれであることを指して日本の家族

の特徴としたり、直系家族の形態はとっているがあくまで夫婦家族の原理に基づく家族であるという解釈を必要とするほど、家族の形態とそれを支えている論理に多元性を認めざるをえないからである。

本研究は、一人暮らしの高齢者の社会関係の加齢と性別による規定要因を明らかにし、その縦断的な研究の展開を通じて日本社会の家族変動を明らかにするパースペクティブを企図している。

2. 調査の対象と方法

調査の対象は、札幌市A区に居住する一人暮らしの高齢者である。調査対象母集団は、世帯構造別の統計を利用することは困難（選挙人名簿では識別は無理）であるため、下記の実態調査の結果を基準とすることにした。実質、大幅な人口移動がない限り、誤差は問題にならない程度の標本数を設定することとした。調査対象者の抽出には、選挙人名簿を用いて2段階無作為抽出を行なった。調査方法は面接調査によるインタビュー調査を採用した。⁽⁶⁾調査は1991年2月に実施した。

札幌市A区の高齢者の概要について平成元年度に実施された「老人台帳に基づく実態調査」の結果によると、65歳以上の人口は18,902人であり、一人暮らしは7.54%（1,426人）、夫婦のみの世帯は23%（4,347人）、老人のみの世帯は1.55%（293人）、そして64歳以下の家族と同居しているもの（近くに64歳以下の近親者が住んでいるものを含む）は64.7%（12,230人）となっており、全市的にみるとA区は子どもとの同居率が最も高い。（札幌市民生局高齢化対策部調整課『老人台帳に基づく実態調査報告書』参照）

調査項目は、(1)対象者のフェイスシート(2)住宅・住環境(3)交際内容と交際頻度、交際手段(4)子どもとの接触と将来の同居問題(5)健康状態と緊急時の連絡先・介助者の有無(6)生活行動と集団参加(7)生活意識と家族観(8)利用しているサービスと利用を希望するサービス、である。

調査の回収状況は表1に示した通りであるが、どの年齢階層ともほぼ6割の回収率となり、全体では67.9%の回収率となった。とくに70歳代の女性の調査協力度が極めて高く、81.8%の高率となったことは70歳代の回答に特徴を与えるものとなった。

調査不能は、全体で77票である。内訳は、拒否33、不在22、非該当(同居) 13、転居 5、施設入所・病氣入院 3、病氣 1 となっている。

表1 回収状況

		母 集 団	標 本 数	回 収 数	回 収 率 (%)
60 歳 代	男 性	109	23	14	60.9
	女 性	431	54	31	57.4
	計	540	77	45	58.4
70 歳 代	男 性	164	42	24	57.1
	女 性	555	88	72	81.8
	計	719	130	96	73.8
80 歳 代	男 性	48	10	7	70.0
	女 性	119	23	15	65.2
	計	167	33	22	66.7
合 計	男 性	321	75	45	60.0
	女 性	1,105	165	118	71.5
	計	1,426	240	163	67.9

3. 調査対象者のプロフィール

まず最初に調査回答者のプロフィールについてみることにしよう。図 1 は回答者の性別と年齢階層との関連をみたものである。性別構成は、男性27.6%に対して女性72.4%と女性の比率がかなり高くなっている。但し平成元年度の老人台帳に基づく実態調査の結果においてもA区の女性高齢者の比率は77.49%となっており、今回の調査回答者が女性に偏ったということではない。

年齢階層をみると、約 6 割が70歳代であり、性別との関係では女性よりも男性の方が60歳代と80歳代の割合が高く、70歳代が少ないのが特徴となっている。(注：本稿では呼称の便宜上、65～69歳層を60歳代として表現している。)

図1 性別と年齢階層

	60歳代	70歳代	80歳代	
全体	27.6 (45)	58.9 (96)	13.5 (22)	100.0(163)
男性	31.1 (14)	53.3 (24)	15.6 (7)	27.6(45)
女性	26.3 (31)	61.0 (72)	12.7 (15)	72.4(118)

単位：%，(実数)

つぎに、表2により配偶者との離死別の状況を見るならば、死亡が約8割を占めている。離婚は約1割、別居は3.7%、未婚6.1%である。性別による特徴をみると、女性の場合、死別の割合が約8割であり、男性に比較して離婚、別居が少なく、未婚の割合が高い。

また、年齢階層別の特徴として、70歳代になると60歳代に比べ死亡の割合が高くなる（8割を越える）ことである。60歳代は他の年齢階層よりも離婚の割合が高いのが特徴となっている。

図2により、これまでで一番長く働いていた職業をみると、公務員・会社員・団体職員が約2割、教員・専門職が8.6%、工場・商店・サービス業経営は6.1%であり、第一次産業従事者は約1割に過ぎず、都市型の

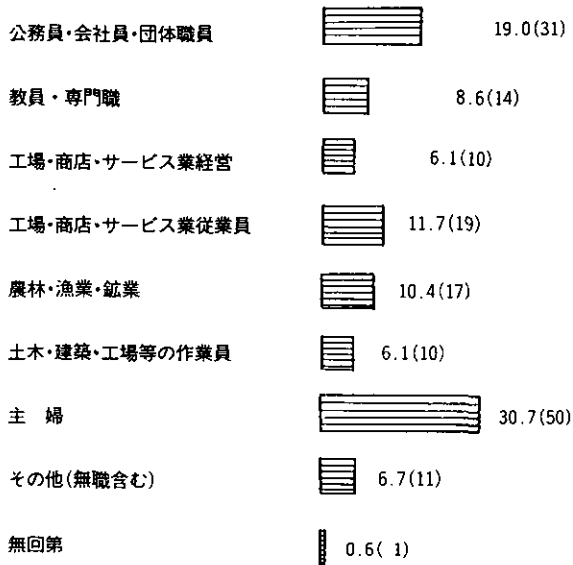
表2 配偶者について（性別・年齢階層別）

単位：%，(実数)

	死 亡	離 別	別 居	未 婚	合 計
全 体	79.1	11.0	3.7	6.1	100.0(163)
男 性	71.1	15.6	11.1	2.2	100.0(45)
女 性	82.2	9.3	0.8	7.6	100.0(118)
60歳代	68.9	20.0	6.7	4.4	100.0(45)
70歳代	82.3	6.3	3.1	8.3	100.0(96)
80歳代	86.4	13.6			100.0(22)

就業構造となっている。性別をみると(図示はしていないが)、主婦の選択肢を選んだのは50人、無職は11人(必ずしも女性だけが選択したとは限らないが)を含めると61人であり、女性の総数118人に対する割合は約5割であり、この世代としては仕事についていた女性の割合は高いといえる。

図2 一番長くしていた職業



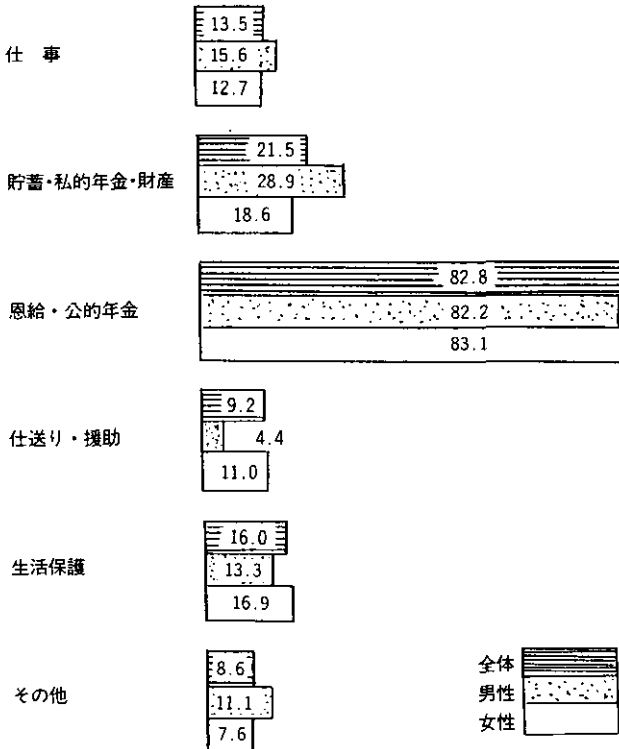
単位：%, (実数)

次に、「現在の仕事」についてみると(図表には示していない)、常勤で働いている現役派が11人(6.7%)、非常勤(パート)で働いているのは10人(6.1%)であり、引退派[無職]は約8割(82.2%)である。仕事をもっている21人(男性7人、女性14人)の職業をみるならば、会社員(4人)、専門職(4人)、自営業経営(2人)、その他(9人)となっている。

収入の内容をみるならば、恩給・公的年金を受けている割合は全体の

8割を越えている(図3参照)。貯蓄・私的年金・財産が2割強で続いているが、これは性差が大きく、約3割(28.9%)の男性に対して女性は約2割(18.6%)と10%ほど少ない。対照的なのは仕送りを受けている割合であり、女性(11%)の方が男性(4.4%)よりも多い。生活保護は16%であり、男女による差はあまりない。(注：A区の場合、一人暮らし老人世帯の生活保護受給率は25%程度<一人暮らし老人数は約1,500人、うち保護世帯数は約400>であるので、母集団に比較してサンプル=回答者は、やや経済的な条件がよいグループといえる)

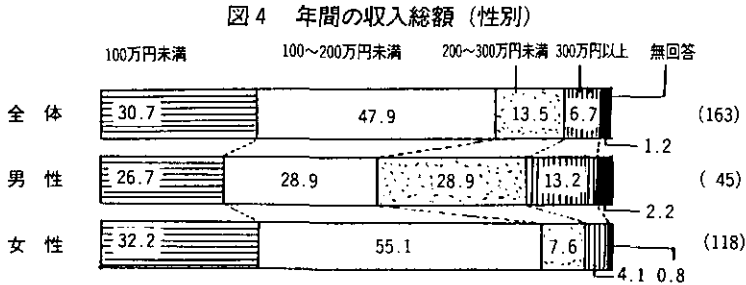
図3 収入源(性別)



単位：%

つぎに図4により年間収入をみると、全体では約3割が100万円以下であり、約半数が100～200万円層である。

これまで長い間、家庭を守ることが女性の役割として社会的に期待されてきたため、一般的に女性は就業率が低く、それにともない老後の経済的立場は弱いものとなっている。とりわけ一人暮らしの女性の場合、年金による所得保障の水準は低いのが実態である。本調査でも女性の3割強が100万未満層、100～200万円未満層は過半数を占め、合わせると約9割と圧倒的多数が200万未満層を占めている。一方、男性の200万未満層は約55%である。また、200万円以上の収入階層についてみると、男性4割に対して女性は約1割にすぎない。



単位：%, (実数)

さて、高齢者問題に占める住宅問題のウエイトは次第に高まっており、住み慣れた地域で生活し続けるための条件の中で最も重要なものとなっている。住環境の問題は、単にそこに住む生活者だけでなく、景観や環境といった視点が重視されるようになっており、介護者としての家族やヘルパー、あるいは友人をはじめとする訪問者が訪問しやすいことや、生涯住宅としての機能性をもつ配慮住宅としての設備もまた重要となっている。しかし、多くの一人暮らしの高齢者は、自宅の所有率も低く、またその住宅についても老朽化していることが多く、住宅性能も低いのが一般的な実態である。

そこで、住宅の所有状況についてみると(図表には示していない)、持ち家(分譲マンション含む)の所有は約半数、賃貸アパートは約3割、

公営住宅に入居しているのは12.3%となっている。年齢が高い層ほど持ち家の割合は高い(約7割)。これは、持ち家で生活している人ほど定着している割合が高いことを示しており、加えて近隣に子どもがいる割合が高く、今後も子どもと同居するために空間的に移動する割合も少ないことがうかがえる。住宅の所有状況については、性別による差はあまりみられなかった。

4. コミュニケーションと交際関係

1) 電話コミュニケーション

社会的な存在としての人間生活にとって、他者との相互作用は生涯を通じて様々な生活場面で、そして生活機会の中でつくり出される。ときに対人関係が絶たれる場合は(たとえそれが自主的あるいは意図的なものであったとしても)孤立や孤独を余儀なくされる。今日、相互作用のための手段はかつてない発達をしており、パソコン通信、ファクシミリ、電話など同時的にコミュニケーションを可能とする手段は、ますます多様化している。

そうした中であって、家庭の中に「話し相手」をもつことのない一人暮らしの高齢者の場合、「話し相手」を求める気持ちと、わずらわしい関係を絶って生活できることの快適さの両方の気持ちが意識されている。

表3は、調査時点での過去一週間の電話によるコミュニケーションについてみたものである。質問の理由は、関係の継続的なものを捉えるためには、関係の期間を特定した方がより限定しやすいという判断に基づいている。

相互作用のタイプの区分は「電話をかけた相手は誰か」(発信のみ)、「受けた電話は誰からか」(受信のみ)、さらに、接触頻度の高さ、親密度の強さを評価するものとして、かけた相手と受けた相手が同じものは「かけた+受けた」(双方向コミュニケーション)という3分類である。

「かけた+受けた」関係で一番多いのは「友人」、続いて「子ども(嫁・孫を含む—以下同じ)」となっており、「受けた(かかってきた)」電話は「子ども」からが一番多く、「セールスマン」、「友人」と続いており、「セールスマン」からの電話が多いことが注目される。

表3 電話による相互作用(性別・年齢階層別)

単位:%, (実数)

		男性	女性	60歳代	70歳代	80歳代		男性	女性	60歳代	70歳代	80歳代	
セー ルス	かけた	—	—	—	—	—	保 健 婦	かけた	—	—	—	—	
	受けた	17.8	12.7	11.1	14.6	18.2		受けた	—	—	—	—	
	かけた・受けた	—	—	—	—	—		かけた・受けた	—	—	—	—	
	無回答(なし含む)	82.2	87.3	88.9	85.4	81.8		無回答(なし含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	
友 人	かけた	6.7	5.9	4.4	6.3	9.1	民 生 委 員	かけた	—	—	—	—	
	受けた	15.6	13.6	13.3	13.5	18.2		受けた	—	0.8	—	1.0	
	かけた・受けた	22.2	39.0	26.7	40.6	27.7		かけた・受けた	—	—	—	99.0	
	無回答(なし含む)	55.6	41.5	55.6	39.6	50.0		無回答(なし含む)	100.0	99.2	100.0	100.0	
近 所 の 人	かけた	4.4	2.5	4.4	3.1	—	老 相 談 員 巡 回	かけた	—	—	—	—	
	受けた	—	9.3	2.2	9.4	4.5		受けた	—	—	—	—	
	かけた・受けた	6.7	6.8	4.4	7.3	9.1		かけた・受けた	—	—	—	—	
	無回答(なし含む)	88.9	81.4	88.9	80.2	86.4		無回答(なし含む)	—	—	—	—	
子 孫 ・ 孫 子	かけた	8.9	2.5	6.7	3.1	4.5	ホ ル パ ー へ	かけた	—	—	—	—	
	受けた	20.0	16.1	11.1	16.7	31.8		受けた	—	—	—	—	
	かけた・受けた	20.0	32.2	20.0	33.3	27.3		かけた・受けた	—	—	—	—	
	無回答(なし含む)	51.1	49.2	62.2	46.9	36.4		無回答(なし含む)	—	—	—	—	
兄 弟 姉 妹	かけた	2.2	8.5	13.3	4.2	4.5	家 政 婦	かけた	—	0.8	—	—	4.5
	受けた	2.2	7.6	11.1	4.2	4.5		受けた	—	—	—	—	
	かけた・受けた	6.7	6.8	8.9	6.3	4.5		かけた・受けた	—	—	—	—	
	無回答(なし含む)	88.9	77.1	66.7	85.4	86.4		無回答(なし含む)	100.0	99.2	100.0	100.0	
親 戚	かけた	2.2	5.9	2.2	6.3	4.5	ボ イ ラ ン チ	かけた	—	—	—	—	
	受けた	2.2	8.5	8.9	5.2	9.1		受けた	—	—	—	—	
	かけた・受けた	6.7	8.5	4.4	10.4	4.5		かけた・受けた	2.2	—	—	1.0	
	無回答(なし含む)	88.9	77.1	84.4	78.1	81.8		無回答(なし含む)	97.8	100.0	100.0	99.0	
福 祉 事 務 所 の 職 員	かけた	4.4	—	—	2.1	—	そ の 他	かけた	2.2	0.8	—	1.0	4.5
	受けた	2.2	1.7	—	1.0	9.1		受けた	2.2	5.1	2.2	5.2	
	かけた・受けた	—	—	—	—	—		かけた・受けた	2.2	2.5	6.7	1.0	
	無回答(なし含む)	93.3	98.3	100.0	96.9	90.9		無回答(なし含む)	93.3	91.5	91.1	92.7	

電話による接触の全くないのは「保健婦」,「老人巡回相談員」,「ヘルパー」の3つ,極く少数のものとして「民生委員」,「ボランティア」,「家政婦」,「福祉事務所の職員」である。これらは,主として制度的なサービスの提供や専門的なサービスの提供,あるいは地域の福祉関係者(制度的ボランティア)によって特徴づけられ,基本的には対面によるコミュニケーションを必要とするものであるから電話によるコミュニケーションの相手としてはあがってこないものといえよう。また,「近所の人」

もどちらかという電話によるコミュニケーションというより対面的なものといえ、小さい数字となっている。

性別による相違についてみると、女性は「かけたのみ」「受けたのみ」という一方向ではなく、「受けてかける」「かけて受ける」という双方向のコミュニケーションが多い。特に「子ども」や「友人」との関係に顕著に表れている。

年齢階層別にみると、「70歳代」では友人との双方向のやりとりが頻繁に行なわれているのが特徴といえる。また、「子ども」の項目で特に顕著であるが、年齢階層が高くなるに従って「受けた」の割合が高くなる。ただ、全体的傾向として、年齢階層の高い「80歳代」では「かけた」「かけた・受けた」よりも「受けた」の割合が高くなる。

2) 訪問コミュニケーション

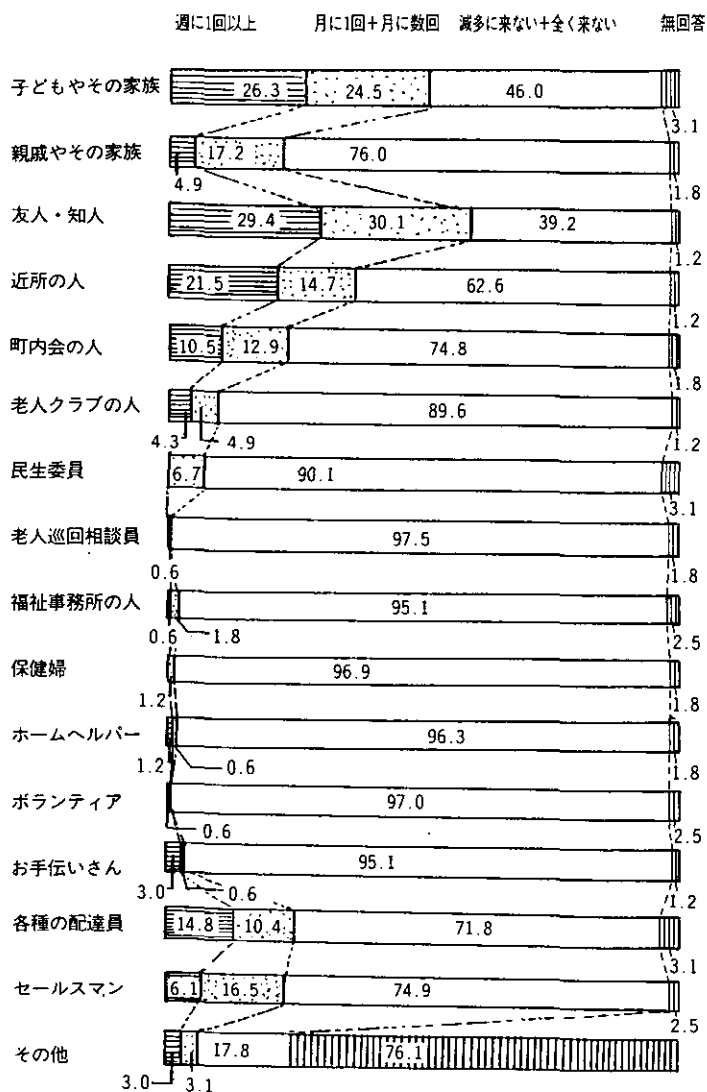
さらに直接行き来のある関係について取り上げてみよう。図5は、関係カテゴリー別に接触頻度についてまとめたものである。先述の電話と同様、一人暮らしの高齢者にとって友人の存在は大きいということがわかる。また、電話によるコミュニケーションの相手として少なかった近所、町内会といった地縁的關係にあるものが比較的多いことも特徴となっている。

週に1回以上「友人」が訪問すると回答したのは約3割、「子ども」が週に1回以上訪問するのは約3割ということであるから、相当数の高齢者は、誰か彼かの訪問を受けていることになる。先にみた電話によるコミュニケーションも含めて考えると全くの孤立型の老人はきわめて少ないと考えられる。

また、全体の量として「友人」が筆頭に上がっていることは、高齢者の対人関係も友人の存在の有無が決め手となっていくことを暗示しているといえる。

ここで、図6-1、図6-2により、「子どもやその家族」と「近所の人」の訪問頻度を年齢階層別にみておくことにする。年齢階層が高くなるにつれて「子どもやその家族」が「週に1回以上」訪問する割合が高くなり、「80歳代」の45%強が週に1回以上子どもやその家族の訪問を受けている。このことは、週に1回以上子どもや孫に会えるから一人で暮らして

図 5 訪問者の頻度



単位：%

図6-1 「子どもやその家族」の訪問頻度（年齢階層別）

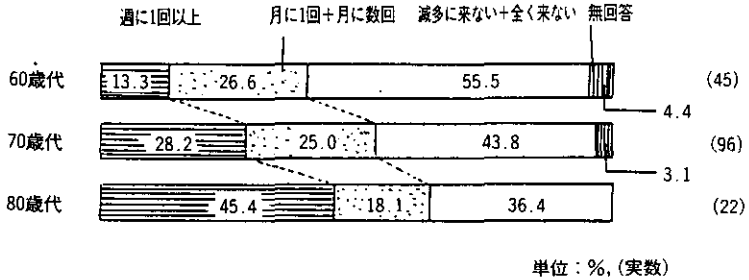
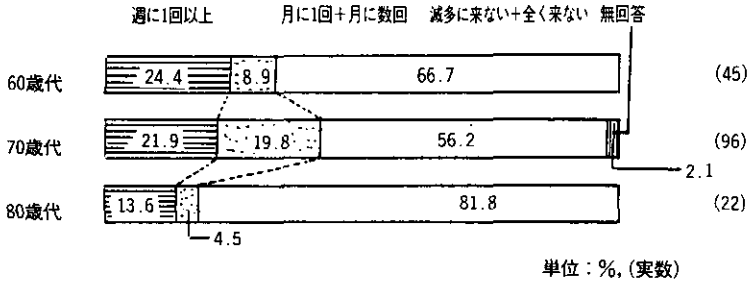


図6-2 「近所の人」の訪問頻度（年齢階層別）



いても問題がない、という親の側の意識と、もう一方では、一人で暮らしているのだから週に1度くらいは様子をみてあげなければ、という子ども側の意識が重なっているといえる。

しかし、「減多に來ない+全く來ない」についても「60歳代」55.5%、「70歳代」43.8%、「80歳代」36.4%、というように年齢階層が高くなるに従い少なくなるものの決して少ない数字とはいえないものとなっている。

次に「近所の人」の訪問頻度についてみると、「70歳代」までは比較的接触があり、特に「70歳代」は4割以上が「月に1回以上」訪問すると回答している。しかし、「80歳代」になると、「減多に來ない+全く來ない」と回答するものが約82%となり、近隣との関係は希薄なものになっていくことがわかる。おそらく80歳代の行動パターンの傾向として、体

力的にも地域の行事等へ参加することも少なくなり、従って近所の人たちとも行き来が少なくなり、コミュニケーションは子ども中心となっていくと推測される。

3) 関係別コミュニケーションニード

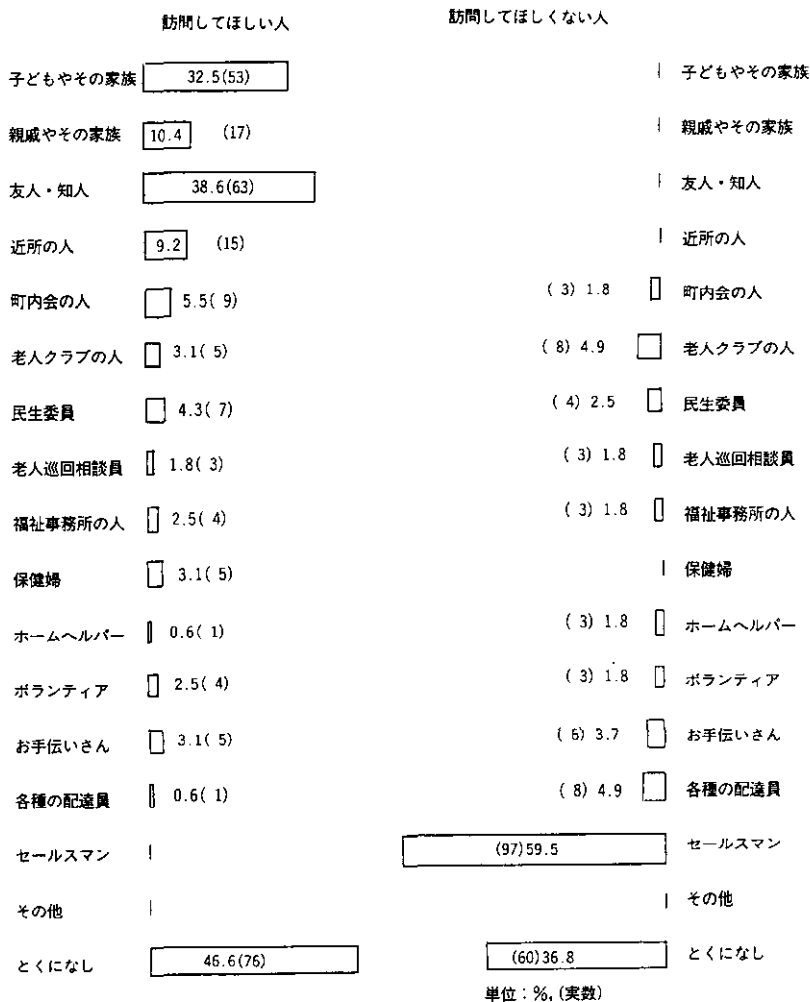
ここで、図7により、「訪問してほしい人」と「訪問してほしくない人」について尋ねた結果をみる。訪問頻度が高い間柄の場合、その相手は訪問してほしい相手であるから訪問回数が多いというのが一般的であるが、反面、接触頻度は少ないが、訪問してほしいと思う人がいることも確かである。

まず「訪問してほしい人」をみると、「友人・知人」(約39%)が筆頭にあげられている。そして「子どもやその家族」も高い割合(約33%)を示している。また親戚関係も1割を越えていることから、いわゆる「身内」のもつ役割は相当に大きなものとみてよい。そして人数は少ないが、制度的なサービスを提供したり、各種の相談に応ずるスタッフに対しても2~3%の人が「訪問してほしい人」にあげている。

ただ、「(訪問して欲しい人は) とくになし」と答える約半数の回答者に、果してどのような意識が、そこに形成されているのかが気になるところである。「とくになし」という回答の背景を簡単には言及出来ないが、生活意欲が弱くなっている人や、他人に迷惑をかけずに生きようとしたり、あるいは「訪問してほしい」という欲求そのものを自ら抑制して、期待することによる失望を避ける態度が形成されている可能性もある。その意味で、ニードを発しないところに注目する重要性があるといえる。地域福祉の課題であるコミュニティケアシステムの構築にとって重要な社会的ネットワークの本来的な機能は、サービスの総合化や日常的な社会関係の修復あるいは再構成を図るところにあるからである。

一方、「訪問してほしくない人」には、なんとんでも「セールスマン」が約6割(59.5%)と最も多い。このことは、高齢者を対象とする靈感商法や消費者被害の問題が話題となっており、又、北海道では豊田商事事件の被害者の割合も高かったことは記憶に新しい。セールスマンによる過度の勧誘をはじめとする被害体験をもっている人や対応のわずらわしさを感じている人が多いことが考えられる。また興味深いのは、イン

図7 訪問してほしい人・訪問してほしくない人



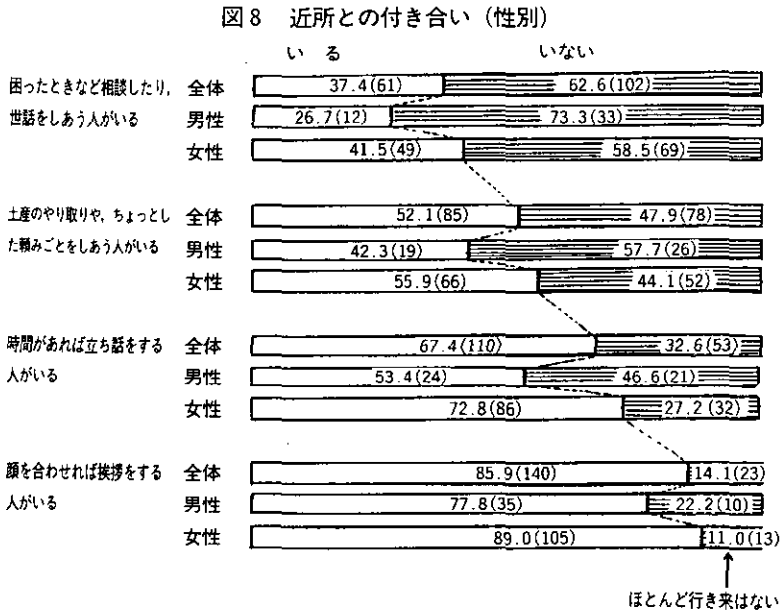
単位：%, (実数)

フォーマルなつきあい関係で「訪問してほしくない人」をあげるものはいないという事実である。選ぶことができ、自分でつきあいをコントロールできるというのが友人（インフォーマル）関係の特質であるが、同じインフォーマル関係でも選択の自由度が制約されやすい身内の関係や近隣に対して「訪問してほしくない」という回答はなかったことはインフォーマル関係へのコミットメントの強さを示すものといえる。

また制度的なサービスや情報の提供者である福祉関係者や「老人クラブの人」といった、ある意味で直接の結びつきのない集団に対する関係回避的な態度がみられたことは、関わりをもちたくない人にどのように働きかけるかという福祉サービス供給の課題があるといえる。

4) 近隣関係

「遠くの親戚より近くの他人」といわれているが、その他人である近所とのつきあいについて、どのような特徴がみられるのかを図8により



単位：%。(実数)

みることにする。この図の見方は社会的距離尺度のそれである。というのは各項目について「いる」「いない」というように回答を求めたものであるが、下に向かうほど一般的につきあいが深い関係となっている。つまり「顔を合わせれば、挨拶をする人がある」というのは、ミニマムな社会関係であるということになる。

まず、「困ったときなどに相談したり、世話をしあう人がある」というのは、全体では37.4%であるから約4割の高齢者が頼りになる親しい関係を近隣にもっているといえる。この場合、男性と女性では約15%程度の大きな開きがある。さらに「みやげのやりとりやちょっとした頼み事をしあう人」は、さらに増え、約半数の老人が、頼み事のできる関係を近隣の中にもっている。また、地域にある程度の面識のある関係を形成していることを示す、立ち話をする相手がいるのは約67%である。

問題は、「顔を合わせれば挨拶をする人」もいないのが、全体で14.1%おり、男性では22.2%、女性では11.0%となっいることである。この点については、本人の関係回避的態度との関連をみる必要がある。

表4は、「近所つきあいの殆どない人の理由」の自由回答をコード化し

表4 近所付き合いの「ほとんどない人」の理由（性別・年齢階層別）

単位：人

	住環境・居住環境によるもの	人間関係の考え方によるもの	仕事をしている	その他	無回答	合計
全体	6	10	1	3	3	23
男性	1	5	1	2	1	10
女性	5	5		1	2	13
60歳代	3	2	1	1	—	7
70歳代	3	6	—	1	3	13
80歳代	—	2	—	1	—	3

注：住環境・居住環境によるもの：アパート、マンションだから、住宅の回りが会社や店が多いから

人間関係の考え方によるもの：人と付き合いたくない、話が合わない・考え方が違う、年齢層が違う、一人でも寂しくない
その他：引越してきたばかり、外にでない、わからない

てまとめたものである。果して近所つきあいのない人はどこにその背景的要因を求めたらよいかということになるが、まず、最も多いのが「人間関係の考え方」によるものがあげられる。もちろんこの種の問題は、相手のあることであるから、本人が求めても相手から拒絶されることはありえる。ただ調査の結果は、性別や年齢階層に関係なく、人間関係の問題が指摘される形でつきあいのない人が分布しており、全体で10人がこの問題をあげている。その内容をみると「人とつきあいたくない、話が合わない、考え方が違う、年齢層が違う、一人でも寂しくない」であり、「話し相手」としての近隣関係だけでなく、対人関係そのものに消極的な姿が浮き彫りとなっている。この意味で、5～6%の人々は関係回避的な人間関係を志向していることがわかる。結局、つきあいのない人の半数近くは、(その理由が)本人の態度にあるといえる。

このほか住環境や居住環境をあげる人もあり、それはとくに女性に目立っている。理由としては、アパート・マンションだからという建物の構造的側面を指摘するものと、住宅の立地が近隣関係を成立させないような環境にあること、すなわち周囲が会社、商店などに囲まれている等が挙げられている。その他「引っ越してきたばかり」、「外にでない」という要因のほかに、何故か「分からない」という回答も出されていた。これはおそらく本人が、自分の回りの状況を把握していないためと考えられ、関係回避的な性格の故ということではないであろう。

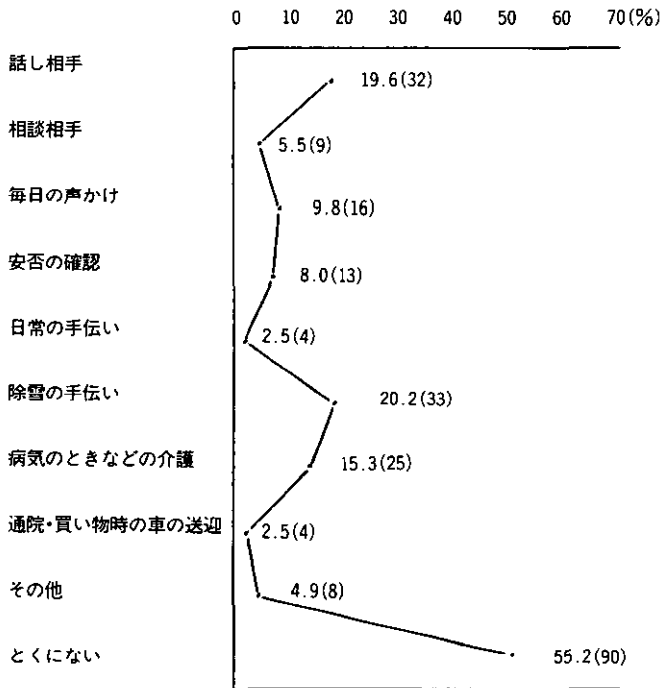
また仕事をしている人は、一般的に近隣関係の少ない人が多いが、本調査でも仕事をしていて近所つきあいのあるのは1人にすぎなかった。

ところで、地域で生活する上で近所の人に望むことは何か。図9は、内容別に希望するものをグラフ化したものである。実際のところ、近所の人に望むものは、それほど相手に負担をかけるものとはなっていない。「除雪の手伝い」、「話し相手」、「病気のときの介助」が主なものである。したがって、緊急性のあるもの、あるいは生命に関わるものの一時的介助および日常の交流相手そして一人では困難な「除雪の手伝い」が基本となっていることが分かる。「話し相手」については、「相談相手」という選択肢を別に設定してあるため、内容的に相談相手というものではないが、交流の相手として近所の人がいることは精神的な安心感を高めるものであるといえる。

また「とくにない」という回答が過半数を占めているが、とりたてて近所の人に要望を出すという気持ち、あるいは状況はない、ということであろう。除雪については、除雪ボランティア、シルバー人材センターあるいは個人で業者に依頼することも考えられるが、一般的に自分の家のまわりの除雪については他人に頼むことは少ないため、軽作業として（互助的關係の中で取り組むものとして）町内会などで、協力し合う呼び掛けも必要であろう。

また、数字が少ないため図には示さないが、「近所の人にしてほしくないこと」をみたところ、「無視・仲間はずれ」、「干渉・おせっかい」、「うわさばなし」、「社会マナーを守らない」といったことがあげられている。

図9 近所の人に望むこと



単位：%, (実数)

いずれもそれぞれ15%程度の指摘となっている。むしろ、ここで注目しなくてはならないのは、「とくになし」というものが三分の二を占めているということであり、この点は、都会の匿名性がそうさせているのか、あるいは一人暮らしの高齢者は、直接的に他人に何かを言われるという機会が少ないためと考えられる。

5) 親子関係と家族意識

高齢期の親子関係は、いわば友人関係の代替機能も果たすばかりでなく、既婚子の場合、その配偶者や親族関係を含めた実に多様なネットワークが形成されることになる。表5は子どもの数を示したものである。今回の調査では、子どものいない高齢者(16%)をはじめとして、子どもの数が平均的に分散している。しかし、世代差であろうか、80歳以上では5人以上の子どものいる割合が約4割に達している。また60歳代では、1～3人、70歳代では3～5人の範囲で子どもの数が分布しており、年齢階層との間に相関がみられた。

表5 子どもの数(年齢階層別)

単位：％，(実数)

	一人	二人	三人	四人	五人以上	いない	無回答	合 計
全体	12.9	21.5	21.5	10.4	16.0	16.0	1.8	100.0(163)
60歳代	17.8	31.1	22.2	8.9	—	17.8	2.2	100.0(45)
70歳代	11.4	17.7	24.0	11.5	18.8	14.6	2.1	100.0(96)
80歳代	9.1	18.2	9.1	9.1	36.4	18.2	—	100.0(22)

図表には示していないが、子どもと同居したことがある割合をみると、同居経験が最も多いのが70歳代で24%となっているが、全体では約2割(18.4%)であり、60歳代は8.9%と少ない。これは、年齢が若いうちは同居をしない傾向が強まっているという高齢時型同居の文化にあることにもよるであろう。

ところで、表6により、本人の住んでいるところから一番近くに住む子どもの続柄と一番交流のある子どもの続柄をみることにする。近くにいるのは長女であり、2番目は長男である。職業移動が広域にわたって

表6 一番近くにいる子どもの続柄と一番交流のある子どもの続柄（性別）
単位：％，（実数）

		長男	次男以下	長女	次女以下	その他	無回答	合計
全体	一番近くにいる子ども	29.2	11.7	32.1	16.1	2.2	8.8	100.0(137)
	一番交流のある子ども	17.5	16.1	29.2	13.9	6.6	16.8	100.0(137)
男性	一番近くにいる子ども	46.2	12.8	25.6	2.6	2.6	10.3	100.0(39)
	一番交流のある子ども	23.1	17.9	28.2	2.6	10.3	17.9	100.0(39)
女性	一番近くにいる子ども	22.4	11.2	34.7	21.4	2.0	8.2	100.0(98)
	一番交流のある子ども	15.3	15.3	29.6	18.4	5.1	16.3	100.0(98)

注：子どものいない人は除く

行なわれる現在の日本社会の雇用システムを考慮に入れると、長男、長女が集中して挙がってくることは、一般的にいえば確率としてそれほど高くはないはずである。ただし、長男、長女が一番近くにいることと一番交流があるということとは一致しない。一番交流がある子どもの続柄をみると、長女約3割に続いて、次男以下が多く、長男の比率はそれより1割以上低くなり距離と交流頻度とは相関していない。このことは、男性と女性の比較をするといっそう際だっており、男性の高齢者の場合、長男が近くにいるが、交流のあるのは長男と長女がほぼ同じで、長男、長女以外の続柄の子どもの割合も増える。

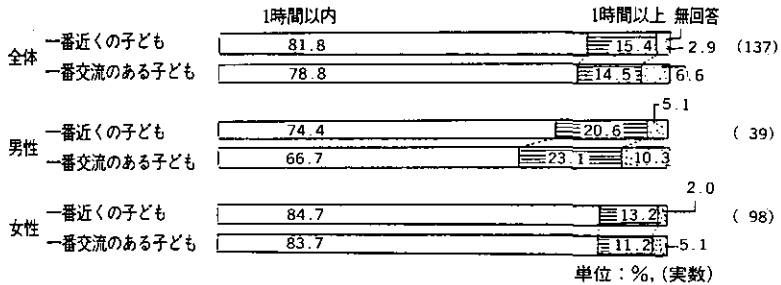
一方、女性の高齢者の場合は、近くにいるのは長女であり、長男と次女以下の近くにいるものの割合は類似している。このことからすると、女性は全方位型の接触傾向をもっている（〇〇でなければという限定性がない）といえる。また、女性は女性で同士の結合をつくりだしている。

図10は「一番近くに住む子ども」と「一番交流のある子ども」の家までの所要時間をたずねたものであるが、両方とも約8割は1時間以内のところに住んでいることが分かる。男性の場合は、交流のある子どもと近くに住んでいる子どもとの一致率は低く、少し離れたところにいる子どもとコンタクトをとっているといえる。

図11は、一番交流のある子どもと会う回数をみたものである。全体では、約30%が週に1回以上、そして月に数回までを合わせると約7割となっている。性別による特徴として週に数回および毎日という割合は女性の方が圧倒的に多く、37.7%となっている。

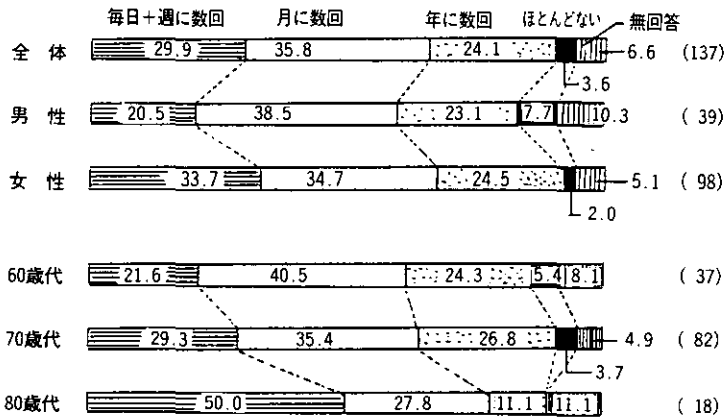
年齢階層別にみると年齢が上がるほど接触頻度が高くなっており、とくに80歳代になると、週に数回の頻度で子どもが安否確認をしている関係にある。

図10 「一番近くの子どもの」と「一番交流のある子ども」の家までの所要時間(性別)



注：子どものいない人は除く

図11 一番交流のある子どもと会う回数(性別・年齢階層別)

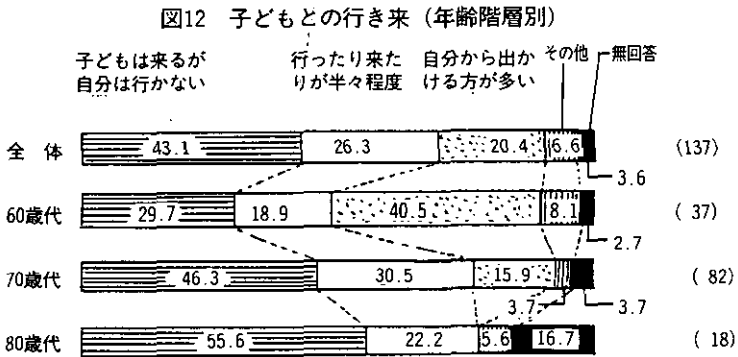


注：子どものいない人は除く

単位：%, (実数)

以上のように子どもと全くつながりのない高齢者はほとんどいないといってよく、かなりの頻度で子どもとのコミュニケーションがあること

が分かる。そこで図12により、「交流の相手が子ども」の場合、どのような関わり方となっているのかをみることにしよう。どの年齢階層においても一定の割合（2～3割）は「行ったり来たりが半々」となっているが、体力との関係が、年齢が高くなるほど子どもが訪ねて来ており、高齢者自身からは出かけなくなる。



注：子どものいない人は除く

単位：%，(実数)

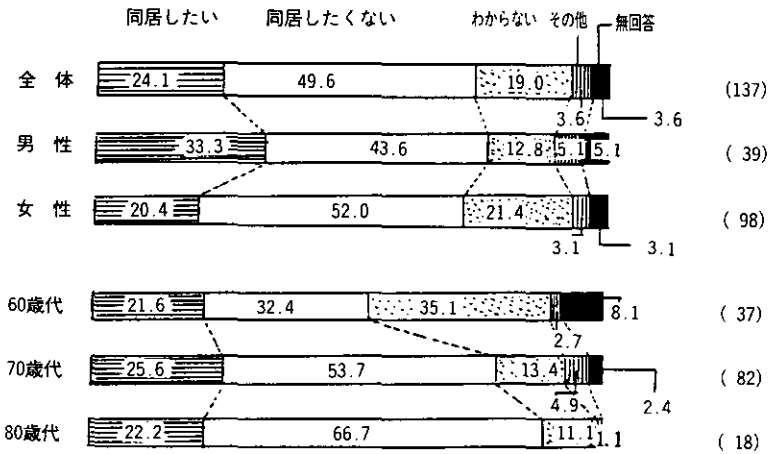
図13は子どもとの同居に関する将来意向をみたものである。男性の場合、同居志向は女性に比較して強く、年齢階層では相関が低く、約2割前後の高齢者が同居志向をもっている。一方、「同居したくない」というのは年齢層が高くなるほど多くなる。非現実的な期待よりも現実的なものに向かう意識が働いているのかも知れない。つまり「分からない」と答える層が、年齢が高くなるにつれて減少している。これは既成事実の積み重ねによって、次第に同居の実現可能性が限定されてくる認知が「したくない」という心理的な内面化のプロセスをたどってきた結果といえる。

したがって80歳代になつての同居志向は、2つのタイプに分けられるであろう。かなり「楽天的なもの」と「強い期待あるいは子どもとの了解」ができているものと分けられる。

ところで表7は、別居をしている理由についてみたものである。「自分が元氣なうちは別居」というものが半数以上を占めており、あとは子ど

もの仕事の都合で別居していると答えている。体力や経済力あるいは相手の事情などを含めて（同居することになるか、別居のままか、について）過渡的な位置にある70歳代のグループが多様な理由をあげていることは、その逡巡する気持ちを表わしているといえる。

図13 子どもとの同居についての将来意向（性別・年齢階層別）



注：子どものいない人は除く

単位：%，(実数)

表7 別居している理由（複数選択）— 「同居したい」と答えた人（性別・年齢階層別）

単位：人，(%)

	子どもの仕事の都合で別居している	家が狭い	自分が元気なうちは別居	子どもが同居に乗り気でない	その他	合計
全体	6	3	19	—	6	33
男性	—	2	9	—	3	13
女性	6	1	10	—	3	20
60歳代	3	—	3	—	2	8
70歳代	3	3	13	—	3	21
80歳代	—	—	3	—	1	4

さらに表8は、同居したいという場合、果して同居はいつ頃なのかを尋ねたものである。全体では「2～3年以内」が三分の一を占めている。80歳代ではかなり現実的になっているせいか、近未来的な時間を表わす「2～3年以内」に集中している。

しかし、「分からない」が約半数を占めている。ということは、とくにあてはないが同居という生活によって自分の精神的・経済的不安から離れることができるという願望となっているといえ、同居の可能性をロングスパンで考える立場にある、60、70歳代では「わからない」と回答する割合が高い。

表8 同居の時期—「同居したい」と答えた人（性別・年齢階層別）

単位：人，（％）

	1年以内	2～3年以内	4～5年以内	わからない	その他	合計
全体	6(18.2)	5(15.2)	5(15.2)	16(48.5)	1(3.0)	33(100.0)
男性	—	3	1	8	1	13
女性	6	2	4	8	—	20
60歳代	1	1	2	4	—	8
70歳代	4	2	3	11	1	21
80歳代	1	2	—	1	—	4

表9は、そこで誰と同居したいのかを尋ねた結果を示したものである。なんといても同居相手の希望は、長男（54.5％）が圧倒的多数を占めている。続いて長女、長男以外の息子、長女以外の娘、誰でもよいの順となっており、長男志向が高いことが分かる。実際、一番交流のある相手ではないが同居相手としては長男という構造の解釈としては、子どもの側の意識の仕方もいずれ同居する場合は、長男である自分のところという意識となっているであろうし、親としても、同居の相手には長男という家意識に依拠することが最も混乱を招かずに済ませる方法であることを知っているためといえる。結局、息子を同居の対象としてあげたのは、三分の二（66.6％）に上り、高齢者本人が男であるか女であるかに関係なく、息子に期待していることに注目したい。同居の選択には、日常的な接触の内容でなく、単に続柄が優先されることになれば、当然のように家族関係は複雑化せざるをえないのである。

表9 だれと同居したいか(複数選択) — 「同居したい」と答えた人
(性別・年齢階層別)

(単位:人, (%))

	長 男	長 女	長男以外の息子	長女以外の娘	誰でも良い	その他	合 計
全 体	18(54.5)	6(18.2)	4(12.1)	3(9.1)	4(12.1)	1(3.0)	33
男 性	8	2	2	—	2	—	13
女 性	10	4	2	3	2	1	20
60歳代	3	2	1	2	—	—	8
70歳代	13	3	2	1	4	1	21
80歳代	2	1	1	—	—	—	4

それでは、同居したくない人の理由について表10をみることにする。「ひとりで暮らす方が気楽だから」というのが圧倒的であり、男性よりも女性の方が、そして年齢の高くなるほどこの意見を支持する傾向が強くなっている。子どもの家族とのコンフリクトがあるというのは、70歳代以下の年齢層に多いのが特徴となっている。

さて、老親子関係を考える上で、結婚した子どもとの関係を調べる際に比較的良好に用いられるのは、同居・別居パターン(子どもとの関係のあり方)に関する意識である。今日、親の経済力が高くなり、首都圏の調査結果[高橋正人(1987)]によれば、子どもは金をもっている親にはすり寄ろうとするが、金をもたない親にはなびかない。また、親の側も金がある場合には、特に同居を意識せず、金がない場合は、むしろ同居を希望するという構造が指摘されている。したがって、経済的動機の要

表10 「同居したくない」理由(複数選択)(性別・年齢階層別)

単位:%, (実数)

	子どもや嫁(婿)とう まくいかないから	子どもと同居しなくて も生活できるから	ひとりで暮らす方 が気楽だから	その他	無回答	合 計
全 体	8.8	7.4	52.9	33.8	1.5	(68)
男 性	5.9	—	47.1	52.9	—	(17)
女 性	9.8	9.8	54.9	27.5	2.0	(51)
60歳代	16.7	—	25.0	58.3	—	(12)
70歳代	9.1	11.4	54.5	29.5	2.3	(44)

因が、同居志向を左右しているという指摘がなされている。

同別居観としては表11に示したように、全体としては完全自立志向というべき「子どもとは離れて暮らし、生活費も自分でやりくりする」(33.7%)が最も多い。「同居はするが、経済的には自立」は約2割である。性別による特徴としては、男性の方が「べったり同居」志向であるのに対して、経済的独立を心がけようとしているのは、女性であることを強調しなくてはならない。「生活費は自分でやりくりし、子どもの近くに住む」は女性が約2割(22.0%)であるのに対して、男性は4.4%となっている。日常生活の自立度、孤独に対する強さ、社会的な見栄に対する性差などに加えて、男性の方が経済的に階層が上であるが、貧困感強く、反面、女性は所得階層は低い、窮乏感はそのほど強くないという実態が、女性の独立志向をささえているといえる。

表11 結婚した子どもとの同居に関する考え方(性別)

単位：%，(実数)

	同居して 扶養して もらう	同居はする が経済的に は自立	生活費は援助し てもらい子ども の近くに住む	生活費は自分で やりくりし子ども の近くに住む	子どもとは離れて 暮らすが生 活費は援助 してもらう	子どもとは離れて 暮らし生活費も自 分でやりくりする	その他	無回答	合計
全体	9.2	19.6	4.3	17.2	3.1	33.7	11.0	1.8	100.0(163)
男性	13.3	17.8	4.4	4.4	4.4	40.0	11.1	4.4	100.0(43)
女性	7.6	20.3	4.2	22.0	2.5	31.4	11.0	0.8	100.0(120)

5. 結 語

最後に本研究において得られた知見と今後の課題について整理しておきたい。

(1) 近隣関係が友人関係とクロスしており、ADL活動水準が高い人ほど、そして男性よりも女性の方が近隣関係は濃密であった。

(2) 三分の一の高齢者は子どもの家族と日常的な接触関係を形成していること、しかも加齢につれて自分から近隣や子どもに働きかける割合が減少し、もっぱら子どもからのコンタクトに対応するのみという受動的な態度が中心となっていく。

(3) 地域移動する場合は、それまでの居住場所から比較的近い同じ区

の中での移動が中心となっていること。これは生活環境をあまり変化させることを好まなくなるという態度の反映と解釈しうるが、行動半径が縮小していく高齢者にとって自分が意識する世界が相対的に縮小していくという認知的な効果を考慮しなくてはならないといえる。

(4) 子どもに対する同居への消極的態度は、抑制傾向をもつケースと友人関係を積極的にもって子どもへの依存が少ない場合にみられる独立生活志向とに大別される。

社会関係がADL(日常生活動作能力)と性差によって左右されやすく、健康状態がよくないほど近隣関係は消極的となるという理由は、前述したように自分から出かけたり、働きかけることが困難となるため、「お返し」に象徴される日本社会の関係規範にみる互酬性論理からすると、自分をとりまく他人の意志や関心に依存することを回避する傾向をもつようになるためと考えられる。しかも年齢が高くなるにつれて社会関係に占める子どものウエイトが大きくなっていくことは、一人暮らしの高齢者に対する子どもの側の情緒的なアタッチメントや扶養規範が老親との持続的な関係を維持させる結果といえ、一人暮らしの高齢者の生活にとって家族の占める位置は大きいといえる。

さて、家族研究は、社会集団研究としての性格をもつ以上、それ自体社会構造との関わりで考えられなくてはならないといえる。これまでシステムとしての家族に関する研究は、閉鎖体系としての家族研究の性格が強く、家族と外社会との関連性は、意識されてはいても実際に切り離して取り上げられることが多かった。その理由は、家族のもつ普遍性よりも個別性の方が強く、かつ特定の意志をもつ個人を問題にするのとは異なり、集合的な性格をもっているからである。それ故、家計支出の研究や相続の研究のように計量的な指標が設定しやすいものが発達して、役割構造や意志決定あるいは家族規範などの計量化が困難な家族成員の相互作用の結果を基礎とするテーマは等閑視されやすかったといえる。

しかし、そのことは、技術的な精練への期待と家族をコントロールする変数の追求に向かわせる結果となったのであり、近年の家族ストレス論の発達や家族意識研究の発達は、その期待を現実のものとしてきたといえる。けれども結果として多くの場合において、数量的なサンプルの水準や比較データとしての統計的な評価にウエイトがおかれることにな

ったのである。もちろんこれは科学としての家族研究の歩みからすると当然の系譜を辿ったことになるといえるが、統計的に把握しにくいものは、議論の中心からはずれていく帰結を生み出したのである。

その意味で、家族変動の研究が、もっぱら家族の形態的な側面にウエイトをおいてきたことは至極当然といえる。本研究は、こうした研究状況に関して一つの転換点を与えることを意図している。それは、核家族化論の立場に立つプロセス理論が時間的な経過を前提していることに異なるデータを提示した歴史人口学の成果を受けて、より動的なプロセスを日本の世帯構造の分岐過程を追跡することで、国際比較研究⁽⁹⁾の水準を高めるといふ観点に立っている。

現在、家族規模の縮小と未婚女性の増加、さらには家族の多様化という現象を前にするとき、単一モデルとして核家族化理論からオルタナティブを組み込んだ理論へと転換しなくてはならないといえる。すなわち家族集団が近親者を基礎として構成され、リジットな居住規則をもつ社会集団として特質をもつというよりも、ネットワークを構成する単位として個人を位置づけた上で、居住集団[共棲集団=cohabitation]の一つのタイプとして捉えることが必要となっているといえる。

ところでわが国においては、まだ共棲集団の概念化は十分な実態的背景をもっておらず、今後、家族の多様化の中で拡大・登場してくるものといえる。そこで、果たして家族の変容をどのように捉えるべきかがアプローチの問題として重要な位置を占めることになる。

本研究が意図している日本の家族変動に関する新たな図式は、一人暮らしの高齢者世帯がどのように形成されていくのか、その規範意識を組み込んで縦断的研究の中で明かにしていくことにある⁽¹⁰⁾。そして同時に大家族の構造的な変化がどのように推移するのかを捉えることがポイントになる。

[付記]

本稿は、文部省科学研究費補助金(一般B)「一人暮らしの高齢者の生活意識と社会関係の変化に関する縦断的研究」(03451029)の研究成果の一部である。

〔注〕

- (1) 前田(1991)によると友人関係の構成原理を選択原理とし、親子関係のそれを帰属原理としている。特にこれら2つの関係の特徴づけるものは、関係原理と共同生活の有無および制度的側面の3つのファクターによるとしている。むしろこれは理念型的な捉え方を前提にしているもので親子関係における選択原理を取り上げることによって友人関係の選択原理との異質性を分析することが可能となると考えられる。

前田尚子(1991)「老年期の友人関係一別居子関係との比較検討一」『社会老年学』28, 58-70頁。

- (2) 佐竹洋人・中井久夫編(1987)『「意地」の心理』草元社

- (3) この問題は、家族社会学会の歴史的な課題であるが、これまでは理論仮説が少なく、実証研究のための変数の操作化が十分整理されたかたちで行われていないのが現実である。最近出された盛山和夫氏の分析手法は、今後の有力な仮説論証の手続きを提起したものとして評価することができる。

杉岡直人(1989)「家族規範パラダイムの再考」『家族社会学研究』創刊号, 43-53頁。

光吉利之(1986)「異居親子家族における家の変容」神戸大学社会学会編『社会学雑誌』3, 36-55頁。

盛山和夫(1993)「核家族化の日本的意味」(直井 優・盛山和夫・間々田孝夫編)『日本社会の新潮流』東京大学出版会 3-28頁。

なお、実証研究のためのすぐれた仮説提示を行ったものに以下の論文が挙げられる。

山根常男・野々山久也(1967)「日本における核家族の孤立化と親族組織」日本社会学会編『社会学評論』69, 64-84頁。

山根常男(1974)「日本における核家族の現在と未来に関する一考察」日本社会学会編『社会学評論』98, 18-36頁。

- (4) 上野雅和 [1974] は、夫婦家族の属性として①婚姻の自由、②新居制、③夫婦愛の強調、④平等主義、⑤離婚の承認と再婚の自由、⑥双系的ないし多系的親族観、⑦諸子均分相続制をあげている。特に新居制については、世帯を分離する原則をとることによって、親の影響力からの独立性を子どもの生殖家族に与えるものであるとする。同時に業績主義を基本とする産業社会にとって必要な地理的、社会的モビリティの要求に応えるものとしている。また新居制は若夫婦に経済的独立を求めることになるから、子どもの職業教育期間の延長を必要とし、そのことによって親と異

なる新しい職業選択を可能にすることを指摘している。

上野雅和(1974)「産業社会の発達と家族観」『講座家族8 家族観の系譜』弘文堂、298～313頁。

- (5) この点を鋭く指摘したのは、石原邦雄である。

石原邦雄(1982)「戦後日本の家族意識」『家族史研究』6、大月書店 118-139頁。

青井和夫(1974)「戦後における家族観の変容」『講座家族8 家族観の系譜』弘文堂 163～184頁。

- (6) 調査員には、北星学園大学文学部社会福祉学科の地域福祉調査に関心をもつ以下の学生諸君の協力を受けた。

中川理恵、荒井明、金澤苑美、梶谷敦史、堀田真理、仙波博敏、山下智司、堀内則子、近松美緒、熊谷おりえ、多田聡志、山本優、笹森美香、井上さおり、勝田朋美、堀尾修子、富田昌樹、西立夫、小森千絵、田宮直子、岡崎和華子、小田桐俊文、成田香織、長内啓子、大村高雄、高井巖、池田進、高木克敏、河崎亜子、白井良、津元慶子、後木浩司、川尻輝記、三浦鶏一、工藤卓也の35名。

データの作成にあたっては、すべての項目について点検と自由回答のコード化を三浦鶏一君(現北見市社会福祉協議会)の協力、データのコンピューター処理に際しては、経済学部経営情報学科4年目鈴木克典君(現北海道大学大学院)の協力を受けた。また、A区社会福祉協議会の事務局長池下功氏、および事務局職員齋藤透作氏(現札幌市社会福祉協議会)をはじめとするスタッフには、調査期間中、会議室の使用、事務連絡その他調査活動に伴う便宜を図って頂いた。

- (7) 都市化の相違が、社会関係のあり方をどのように規定しているのかは、高齢者をとりまく社会的ネットワークとの関係からすると、識別の困難な課題の一つであるが、農漁村地域の近隣関係の重層性は、都市地域のそれに比較すると大きな相違を示しており、近隣関係における生活の可視性[お互いの生活を観察する機会の程度]が大きいほど近隣関係に対する依存を避けようとする傾向がみられ、反対に、例え遠距離にあるとしても家族結合に対する期待と現実の相互作用が強化されるという傾向がみられる。

杉岡直人(1991)「農漁村地域の社会資源ネットワークの機能分析」北海道高齢者問題研究協会「高齢者問題研究」7、13-22頁。

- (8) 人口規模が小さいT町の農村地区とU町の漁村地区などで実施した筆者の調査結果では、近隣関係が濃密であり、子どもへの依存は少ないと考

えられたが、実際には、近隣関係が密接なほどお互いに迷惑をかけたくないという意識が働くために入院先も知らせなかったり、困っていても自分の力で生活していこうとする意識が強いことがうかがえた。むしろ子どもが定期的にコンタクトをとっていたり、近くの親戚がしばしば相談役となっているケースがみられた。したがって近隣への依存は、その関係の強さの故に規範として抑制されやすいといえる。

- (9) 本研究が目指している最終的な課題の1つは、家族変動を国際比較研究として位置づけるプログラムであるが、核家族規範を基礎とするヨーロッパ社会では、加齢につれてひとり暮らしの高齢者が増加する構造をもっている。しかし、長寿化とコミュニティケアに関する政策的対応の変化によって家族・近隣が高齢者に対して大幅にコミットする確率が増加しつつある。そのためにとられている対応が、(イ)同居した場合には、どのような対応が考えられるか、(ロ)レシパイトケアとして家族ケアの介護者負担をどのように軽減するのか、(ハ)高齢者同士の援助関係の可能性(友人関係と社会参加に関わる)を追求する動き、などが登場している。したがって高齢者を取りまく状況は変化しつつあるといえ、核家族モデルと大家族モデルとは、いわば連続的モデル(筆者のいう二重規範仮説)として提起しうる可能性を示しているといえる。

Crimmins Eileen M. and Ingegneri Dominique G., (1990) Interaction and Living Arrangement of Older Parents and Their Children, *Research and Ageing*, vol12-1, pp3-35.

Dorly J.H.Deeg and Gerard H. van der Zanden(1991) Experiences from Longitudinal Studies of Ageing:An International Perspective, *Journal of Cross-Cultural Gerontology* 6,pp7-22.

- (10) 例えば、本研究に先行している筆者の大都市の札幌市における一人暮らしの高齢者の継続的パネル調査[1985, 1990, 1991]の結果は、(イ)一人暮らしの高齢者が子どもの家族に吸収される確率は低い。

参考文献

- 河合千恵子 (1987) 「配偶者と死別した老人の生活適応」『老年精神医学』vol. 4-2, 160-169頁。
- 河合千恵子 (1984) 「配偶者との死別後における老年期女性の人生」『社会老年学』vol. 20, 35-45頁。
- 橋本美知子 (1986) 「都市独居老人の保健ニーズと福祉・保健の総合的対応に関する調査研究」『老年社会科学』vol. 8, 88-102頁。

- 兵庫県家庭問題研究所(1989)『配偶者のない老人の生活と援助に関する調査研究報告書』
- 増田光吉(1976)「独居老人と老親子関係」『甲南大学紀要』24, 14-55頁。
- 増田光吉(1978)「5年後の変化からみた独居老人と老親子関係」『甲南大学紀要』32, 100-134頁。
- 増田光吉(1976)「ひとり暮らし老人の親族関係」『コミュニティ』46, 79-96頁。
- 光信隆夫(1984)「ひとり暮らし老人の「文脈」と危機」『老年社会科学』vol. 6-1, 130-150頁。
- 森幹郎(1980)「ひとり暮らし老人の問題点」『日本老年医学雑誌』17-4, 380-83頁。
- 内藤考至(1980)「離島における独居老人の一事例的報告」『鹿児島大学 社会科学雑誌』3, 73-114頁。
- 西下彰俊(1987)「高齢女性の社会的ネットワーク」『社会老年学』25, 43-53頁。
- 老川寛(1987)「老人をめぐる家族関係の特徴」『老年精神医学』vol. 4-2, 138-146頁。
- 岡村益(1987)「農村老人の社会的役割」『老年精神医学』vol. 4-2, 28-34頁。
- 大久保章子(1978)「老人の「社会的孤立」および「孤独」についての一考察」『明治学院大学社会学専攻紀要』vol. 2, 77-95頁。
- 杉岡直人(1990)『農村地域社会と家族の変動』ミネルヴァ書房
- 須田木綿子(1986)「大都市地域における男子ひとり暮らし老人の Social Network に関する研究」『社会老年学』24, 36-51頁。
- 玉野和志他(1989)「日本の高齢者の社会ネットワークについて」『社会老年学』30, 27-36頁。
- 樽川典子(1987)「老人の社会的ネットワーク」『老年精神医学』vol. 4-2, 42-48頁。
- 山中美由紀(1976)「独居老人と近隣の関係」『家族研究年報』vol. 2, 59-71頁。

Social Networks of the Single Elderly

Naoto SUGIOKA

The subject of this article is focused on the changing process of the family system in modern Japan. From a point of view of family sociology there are occurred an radical change of living arrangement, which means that the percentage of one-person household or married couple only have been greatly increasing during a couple of decades. But the number of traditional three generational households is still a large part of total households.

Then, here is a controversy that which is becoming a majority between the theory of convergence and that of diversification as the consequences of family change. The hypotheses of this study that the changing process of the family system in Japan is to be found through the longitudinal survey of single elderly people because the final living arrangement of elderly people is only seeked by final stage of single elderly people, that is to say, to be living alone or to be living with their children is postponed at their final stage.

Meanwhile, What kind of meaning we can read to a challenge of double aging? I would like to indicate 2 points. The first, an absolute number of the care-needed is expanding. The second, not less people over 80 years old will be able to enjoy independent life, physically and financially. Data was collected by 240 samples of the single elderly in Sapporo, Japan. The research was done at February 1991, 1992. The study of single elderly makes it possible to clarify the process of the changing family sysytem in terms of single households which are compared between different culture.

Research findings are as follows.

Concerned with patterns of communications, female is likely to keep

more social networks with friends and neighborhoods as well as family networks than male is. With aging, most people receives friendly visits from their friends and neighbors but their re-visiting.

Also with aging, people tend to contact with their children and their families than friends or neighbours. The interpretation is based on the hypothesis that any person who wants to keep contacts with informal networks is encouraged to take a policy as an independent person. Fundamental principle is that we can not live alone, but at the same time we have to live together with mutual helps as human being, a member of social group. Because every relation is expected to be established under principle of reciprocity, which means a basic consent in individualistic culture.

The study shows an importance of the longitudinal survey of the elderly because the level of their activities of daily living are declining day by day and year by year. And the research design will be refined through the comparative methods as an intercultural survey.